

# これでよいのか 新市財政計画 合併で地方交付税は 670 億円削減

新市まちづくり計画（案）では「合併後 15 年間で約 2600 億円の投資可能財源が発生する」と謳っていますが、これには意図的なごまかしがあります。「余裕財源」としている中の人件費 409 億円と物件費 347 億円は人員削減や施設の統廃合などでサービスを低下させて捻出するものです。また地方税 416 億円は事業所税など新たな増税をして出てくるものです。さらに問題は地方交付税を「余裕財源」として入れていることです。実際は合併によって約 550 億円も削減されるのに、「余裕財源」として組み込むことに大きなごまかしがあります。

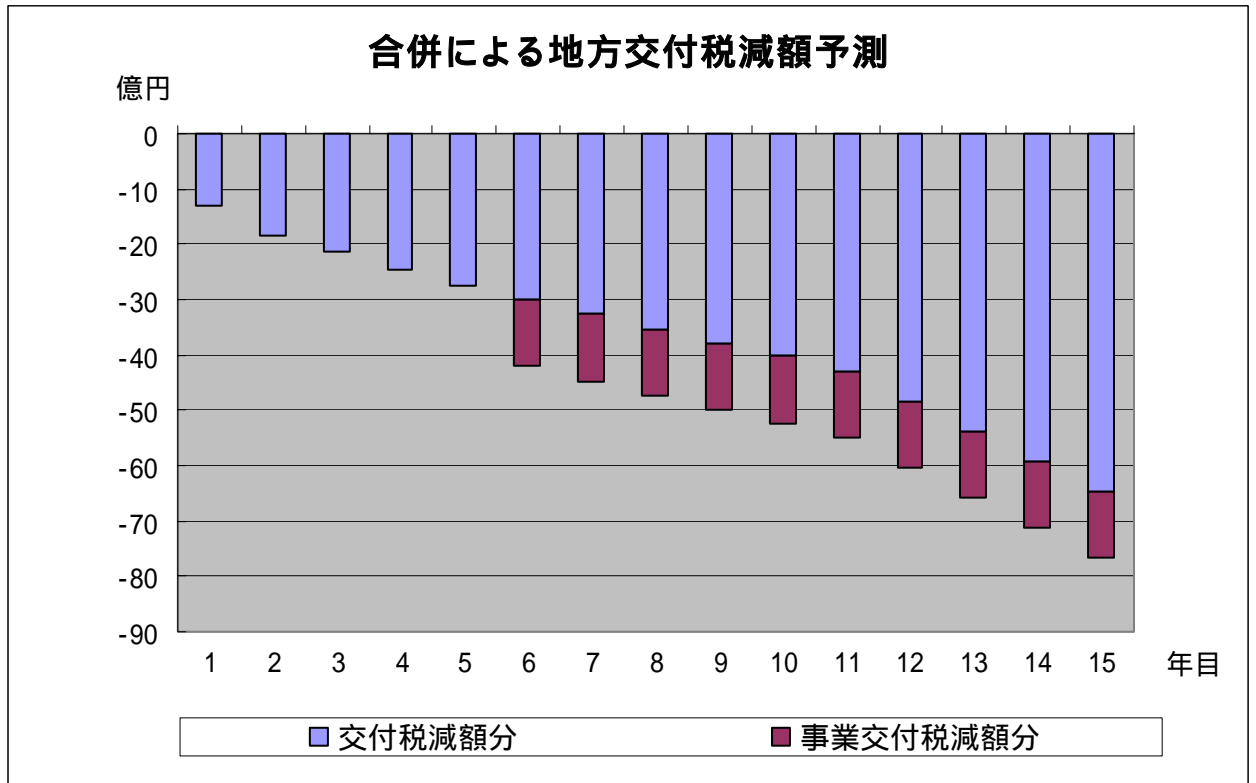
## 地方交付税は大幅に減らされます

合併協議会の資料をもとに、平成 15 年度の 10 市町の普通交付税の合計額と新市の普通交付税予想額を比較して、合併後 15 年間の交付税の減り方をグラフ化しました。これを見ると、15 年間で約 550 億円もの交付税が削減されることになります。

## 事業所税の 60%は政府がピンハネ！

さらに合併 6 年目から事業所税が徴収され、新市の税収入となりますが、その 60%の金額が地方交付税から削減されます。事業所税として 200 億円事業所から徴収しても、120 億円は地方交付税から減らされ、新市財政に入るのは 80 億円だけです。その上、事業所税のため企業が他市に移り、雇用対策からみても大きな打撃になりかねません。事業所税は国にとってはメリットでも、自治体にとってはメリットにはなりません。

合併による地方交付税の削減と事業所税の徴収で更に交付税の削減で合計 670 億円が減らされます。合併の真の狙いは国の財政負担を減らすことにあります。



合併による削減分約 550 億円と事業所税徴収による削減分 120 億円、合計すると地方交付税の削減額は 670 億円にもなります。

### 合併 15 年後の市財政が心配

合併特例債として 709 億円が新市建設事業に使えとされています。しかし、これは借金であり、返さなければならないお金です。今回出された新市の財政計画は 10 年間しか出ていませんが、問題は 10 年以後の新市の財政計画です。

なぜなら、15 年過ぎると地方交付税の合併算定特例がきれて交付税が半分以下になってしまいます。加えて、合併特例債の返済で新市の財政が圧迫されることが予想されます。平成 15 年度の 10 市町の公債費の占める率は 11.4%ですが、合併 15 年目は 16%と全体の市財政の中で公債費の占める割合は高くなっています。

借金返済で苦しんでいる今の大垣市と同じになってしまうのではと危惧されます。

# 西濃圏域合併協議会

## “子育て日本一”の内容は？

12月25日の第13回合併協議会で、新市まちづくり計画の重点プロジェクトとして、子育て支援主要事業（案）が明らかにされました。

### 1. 幼稚園保育料の新市案

大垣市の5歳児の保育料は1400円安くなります。

満5歳児	月額4500円
満4歳児	月額6900円
満3歳児	月額8200円

### 2. 保育園保育料の新市案

保育園保育料の階層区分を国の基準（9階層）に統一し、階層区分ごとに関係市町の最低額に統一する。大垣市の場合、最高額の保育料は54000円から26000円に減額となります。

### 3. 乳幼児医療費給付事業の新市案

入院の場合	義務教育終了まで無料
外来の場合	小学校終了まで無料

### 4. 少人数学級など推進事業新市案

新市の全ての小学校1学年及び中学校1学年の在籍30人以上の学級を対象として、補助講師を配置する。

学年	対象学級	補助講師
小学校1学年	在籍30人以上	38人
中学校1学年	在籍30人以上	36人

### 5. 留守家庭児童教室事業新市案

新市のすべての小学校区域ごとに開設し、保育料を月額2000円とする。

## 子育て支援策の財源は？

### これらの事業費は新たに 13 億 3 千万円が必要

今回の子育て支援策は、今まで再三、共産党議員が要求してきたものです。12月議会でも笹田議員は一般質問で平成16年度予算編成にあたり、乳幼児の医療費助成制度を就学前まで実施すること。30人程度学級を1・2年生に実施を、と要求してきましたが、1億や2億のお金がないということで、受け入れられませんでした。

ところが、合併の重点策として、「乳幼児の医療費」はもちろんのこと、保育料では今までの半分以下とするなど今までには考えられなかった施策を打ち出しました。これらを実施するには、1億2億のレベルではなく13億3千万円のお金が新たに必要といわれています。

「この財源をどこから捻出するのか？・・・増税？借金？人員削減？」、「保育園や幼稚園の統廃合、民間委託」、「合併しなくても、実施できるのではないか」等など、いろいろ疑問は出てきます。